

平成 22 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書
決 算 審 査

平成 23 年 8 月

企画部情報政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	10 頁
10	繰越関係調べ	12 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	12 頁
12	収入事務処理状況調べ	13 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	14 頁
16	債務負担行為の状況調べ	15 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	22 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	22 頁
19	財産に関する調べ	23 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	24 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	

23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	24 頁
24	寄附物件の受納状況調べ.....	24 頁
25	備品の処分状況調べ.....	24 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	24 頁
27	貸付金等状況調べ.....	24 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	24 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	地域情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。
	行政情報化担当	(4) 電子署名に係る県の認証業務に関すること。 (5) 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	9	9	1	1	0	0	10	10	
現員	8	9	2	1	0	0	10	10	
過不足(△)	△1	0	1	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	行政情報管理 業務補助員 1

5 役付職員の調べ

(平成23年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	森本 浩之	2	1	
参事 (IT統括担当)	上杉 卓志		4	
企画員	山本 登	2	4	
企画員	小島 憲二		4	
企画員	小川 芳郎		4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>地上デジタル放送受信支援事業</p> <p>決算額 519 千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 519 千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ①中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設のデジタル化改修に市町村が補助を行う場合、その経費の2分の1を支援し、地上デジタル放送が視聴できる環境を整えることにより、県内の情報格差是正を図る。 ②地デジ対策のために関係諸団体との協議や連絡調整を行うとともに、県民への周知広報を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ①江府町への支援(大満共同受信施設(8世帯)、日の詰共同受信施設(9世帯))(平成23年度に繰越)</p> <p>※負担割合 国:1/2(①) NHK:100万円(②) 組合:@7千円×世帯数(③) 町:(事業費-①-②-③)×1/2(④) 県:④(うち町実質負担分)×1/2</p> <p>②国、放送事業者、市町村等との連携を密に行い、地デジ完全移行の準備に備えた。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 日本海新聞正月号での広告掲載等により県独自の周知を図った。</p> <p>ウ 成果 ①本共同受信施設等の整備により、県内の共同受信施設のデジタル化改修はすべて完了する見込み。 ②昨年12月時点で受信機世帯普及率が95.5%まで上がるなど地デジ対策が順調に進んだ。</p> <p>エ 課題 平成23年7月24日の地デジ完全移行に対応できていない世帯を救済する必要がある。</p>
<p>地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業</p> <p>決算額 一千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 一千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 新たに設置された中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設の新たに市町村が補助を行う場合、その経費の2分の1を支援し、地上デジタル放送が視聴できる環境を整えることにより、県内の情報格差是正を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況(平成23年度に繰越) 江府町への支援(美女石共同受信施設(10世帯))</p> <p>※負担割合 国:2/3(①) NHK:100万円(②) 組合:@7千円×世帯数(③) 町:(事業費-①-②-③)×1/2(④) 県:④(うち町実質負担分)×1/2</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(新規事業)</p> <p>ウ 成果 本共同受信施設の整備により、難視地区における共同受信施設対策はすべて完了する見込み。</p> <p>エ 課題 特になし</p>

事業名	概要
<p>【明許繰越】 民放地上デジタル放送中継局整備支援事業</p> <p>決算額 496千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 496千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 現行アナログ放送エリアをこえてデジタル放送中継局の新設を行う民間放送事業者に対して市町村が補助を行う場合、その経費の2分の1を支援し、県内どこでも民放3社の地上デジタル放送が視聴できる環境を整えることにより、県内の情報格差是正を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 江府町への支援(日野中継局(1,500世帯)) ※負担割合 国:1/2(①) 町:(事業費-①)×1/2(②) 県:②(うち町実質負担分)×1/2</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 本中継局の整備により、県内すべての世帯で民放3社の地上デジタル放送が視聴できるようになった。</p> <p>エ 課題 特になし</p>
<p>鳥取情報ハイウェイ管理運営事業</p> <p>決算額 121,308千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 9,948千円 一般財源 108,945千円 その他 2,415千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 平成16年4月より全面運用している鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・24時間365日の常時運用監視 ・光ファイバ、通信機器の保守管理 ・接続機器の更新 ・支障移転に係る光ファイバ移転工事、電線共同溝完成に伴う光ファイバ地中化工事</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。 ※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(平成22年度末現在) ・接続機関数:362機関(対前年度増減なし) ・ネットワーク設定数:904件(対前年度110件の増)</p> <p>エ 課題 高速大容量通信が可能になった鳥取情報ハイウェイの更なる利活用の促進。</p>

事業名	概要
<p>鳥取エアマップ運用管理事業</p> <p>【地域情報化推進事業等予算で執行】</p> <p>決算額 3,557千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,557千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 「新たなITサービス等を利用した鳥取県の情報発信」について若手プロジェクトチームの施策提案を事業化したもの。 民間のサービスであるiPhoneアプリケーション「鳥取AiRMap(エアマップ)」を利用して観光情報等の発信を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 「鳥取AiRMap」は平成22年8月7日公開。 ・インフォタグの整備 iPhoneのカメラ映像に、観光地等の解説文等を掲載したインフォタグ(拡張現実情報)を重ねて表示する。利用者はこれに触れることで、現地で観光等についての付加情報を閲覧できる。観光地、特産品、イベント等 約1,500件を整備した。 ・Twitterによる情報発信 キャラクター「鳥取えま」を設定し、新着情報などをつぶやいた。 ・リスティング広告(検索連動型広告) Googleのアドワーズ広告を利用して「鳥取AiRMap」の周知を図った。 ・イベントの実施 鳥取砂丘で「鳥取AiRMap」を利用したクイズラリーを実施した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(新規事業)</p> <p>ウ 成果 若手の政策立案能力の向上に資する事業となるとともに、鳥取県を広く情報発信することに活用できるツールが増え、今後も新たな展開が期待できる。【アプリのダウンロード数：6,188件(H23.4.3現在)】</p> <p>エ 課題 外国語によるインフォタグの整備など充実を図るとともにイベントの活用等による認知度の向上を目指す。 なお、平成23年度は文化観光局に事業移管。</p>
<p>クラウドサーバ管理事業</p> <p>【庁内LANシステム管理運営事業等予算で執行】</p> <p>決算額 963千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 963千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成22年4月に取りまとめた「鳥取県情報システム最適化計画」に基づき、県庁内で個別に調達・管理されていたサーバを当該が調達したクラウドサーバへ順次移行し、コストの削減及びセキュリティレベルの向上等を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県庁各課等が業務システムで使用するため調達・管理しているサーバについて、機器更新に合わせ、県内の民間データセンター事業者が提供する仮想化技術を使用したクラウドサーバに順次移行した。 よりコスト削減効果の上がる調達方法を採用した結果、自治体としては全国初の外部クラウドサービスの利用となった。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし(新規事業)</p> <p>ウ 成果 平成22年9月から提供開始し、9システム、39台がクラウドサーバを利用している。</p> <p>エ 課題 今後も、コスト削減等のため、クラウドサーバの利用を進める。 平成27年度までに県が保有する約200台のサーバを移行する予定。</p>

事業名	概要
ウェブアクセシビリティ向上事業 決算額 0千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 障がい者と協働してウェブページの問題を短時間で解決できるクラウド型サービスを利用して、鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティを向上させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 株式会社鳥取県情報センターが総務省の「平成21年度ICTふるさと元気事業（事業費8千万円）」として採択を受けた、世界で初となるウェブアクセシビリティ向上事業について、鳥取県が管理するホームページを対象に、障害福祉サービス事業所の協力のもと、平成22年から実証実験が実施されたもの。</p> <p>① 対象ホームページのWebページにリンクを設け、アクセシビリティに問題があるWebページを、利用者であるチャレンジド（障がい者）や高齢者等からの申し出を受けて抽出する。</p> <p>② 鳥取県情報センターから委託された障害福祉サービス事業所が、抽出されたページについて、元のページを書き換えること無く修正データを作成する。</p> <p>③ ホームページ利用者が該当ページを閲覧する際は、元のページのデータと修正データが自動的に合成されることにより、アクセシビリティの高いホームページが提供できるもの。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし（新規事業）</p> <p>ウ 成果 検索ページ数 約40,000ページ 作成メタデータ数 49,266箇所（22,484ページ） 本事業での新規雇用人数 25人 本事業では県職員が複雑なガイドラインを全て熟知していなくても、障がい者と協働してウェブアクセシビリティを向上できた。</p> <p>エ 課題 平成23年度も継続して県が管理するウェブページのアクセシビリティを向上させるため、所要の予算を計上した。 さらに、県内の障がい者の雇用機会を創出して社会参加につなげるため、株式会社鳥取県情報センターが提供する本サービスを国の府省や全国自治体へ広めるよう、県としても協力する。</p>

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	算 現 額			支出済額 B	支出済額内訳		翌年 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		計 A	本庁			
計	画調査費	957,617,000	△ 73,985,000	734,342,000	1,279,076,896	1,279,034,312	42,584	2,164,200	336,732,904	
	合 計	957,617,000	△ 73,985,000	734,342,000	1,279,076,896	1,279,034,312	42,584	2,164,200	336,732,904	
上	総務費国庫補助金	11,860,000	0	615,191,000	9,948,225	9,948,225	0	0	617,102,775	
財	財産貸付収入	2,402,000	0	0	2,415,436	2,415,436	0	0	△ 13,436	
源	繰越金	0	0	119,151,000	119,151,000	119,151,000	0	0	0	
	雑入	312,000	0	0	5,140,019	5,140,019	0	0	△ 4,828,019	
	小 計	14,574,000	0	734,342,000	136,654,680	136,654,680	0	0	612,261,320	
内	一般県費充当	943,043,000	△ 73,985,000	0	1,142,422,216	1,142,379,632	42,584	2,164,200	△ 275,528,416	
	合 計	957,617,000	△ 73,985,000	734,342,000	1,279,076,896	1,279,034,312	42,584	2,164,200	336,732,904	

7 決算調書
(総括表)

用品調達特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			支出済額 B	支出済額内訳		翌 繰 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 出 用 増 減 額	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	集中管理事業費	169,632,000	△ 32,710,000	0	0	0	136,922,000	136,921,106				894	
	小計	169,632,000	△ 32,710,000	0	0	0	136,922,000	136,921,106	0	0	0	894	
	合計	169,632,000	△ 32,710,000	0	0	0	136,922,000	136,921,106	0	0	0	894	
財 源	集中管理事業収入	169,632,000	△ 32,710,000	0	0	0	136,922,000	136,921,106	0	0	0	894	
	小計	169,632,000	△ 32,710,000	0	0	0	136,922,000	136,921,106	0	0	0	894	
	一般果費充当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	169,632,000	△ 32,710,000	0	0	0	136,922,000	136,921,106	0	0	0	894	

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
地上デジタル放送 「新たな難視」解消 支援事業	292,000	0	292,000	0	「6 主な事業に関する調べ」に記載
地上デジタル放送受 信支援事業	2,303,000	518,453	356,000	1,428,547	「6 主な事業に関する調べ」に記載
鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業	134,640,000	121,307,850	1,516,200	11,815,950	「6 主な事業に関する調べ」に記載
インターネット映像 配信事業	5,754,000	4,632,100	0	1,121,900	インターネット放送局を活用し、県民等に情報発信を行った。 ・インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等(7ヶ月件数58,889件/年)
地域情報化推進事業	8,272,000	4,769,870	0	3,502,130	産学官関係者の連携等により地域情報化の推進を図った。(地域情報化セミナーの開催等)
業務改善システム構 築支援事業	21,150,000	17,694,907	0	3,455,093	庶務業務等の集中化に併せて庶務業務等のシステム化を重点的に支援するとともに、県が導入しているグループウェア「ノーツ」を活用した職員による業務の電子化・効率化を技術的に支援した。 ・ノーツ専門技術者による相談業務の実施 ・財務会計システム(会計指導課)、公有財産台帳(財源確保推進課)、財形貯蓄控除管理システム(福利厚生課)の改修 全庁的な業務の効率化に寄与するとともに、ノーツDB構築支援により各所属の業務効率化に寄与した。
電子情報システム管 理事業	53,688,000	53,686,800	0	1,200	各所属が(株)鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。 大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。
電子申請・総合文書 管理・電子決裁シス テム事業	66,896,000	57,303,996	0	9,592,004	県民がインターネットにより、申請を行う電子申請システム、県の文書管理、電子決裁を行うシステムの保守管理を行った。 平成22年度の電子申請の利用件数は1,005件、電子決裁の利用件数は21万4千件であった。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
公的個人認証サービス運用事業	17,664,000	14,767,417	0	2,896,583	電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書（印鑑証明書に相当）を発行する「公的個人認証サービス」の運営に必要な経費を負担した。 ・指定認証機関（（財）自治体衛星通信機構）が行う認証サービスの電子計算機処理に係る交付金 ・共通基盤運用事業（公的個人認証サービス都道府県協議会負担金） ・ブリッジ認証局（自治体・国・民間の他の認証局と相互認証するための認証局）の管理運営（公的個人認証サービス都道府県協議会負担金） 一部のオンライン申請に必要な公的な本人認証基盤を維持することができた。 平成22年度の電子証明書発行件数は2,499件であった。
県立予約システム管理運営事業	3,864,000	2,835,000	0	1,029,000	県立施設が予約管理を行うシステムとして運用され、県民がインターネットにより、県立施設の予約状況の確認やオンラインによる予約を行っている。現在、文化5施設、体育8施設で運用している。（H22年度利用者数：閲覧者 90,726人（うちインターネット利用予約者1,824人））
鳥取県WEBGIS運用事業	5,234,000	5,105,100	0	128,900	県が保有する情報のうち防災、犯罪、観光、都市計画など県民生活に密着した地図情報をインターネットで公開するため平成17年度に構築した「とっとりWebマップ」の運用経費。 平成22年度は利用者数36,824件のアクセスがあった。
庁内LANシステム管理運営事業	429,844,000	415,300,188	0	14,543,812	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数135箇所 ・ユーザー数5,500人
総合行政ネットワーク運営事業	53,096,000	53,095,648	0	352	各自自治体間、また各自自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である（財）地方自治情報センターに対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。 ・メール送受信件数 全体 111,165,948件 鳥取県 547,092件 ・電子文書交換システム送受信件数 全体 5,203件 鳥取県 47件
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	80,101,000	74,901,531	0	5,199,469	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。
情報セキュリティ監査等事業	770,000	511,036	0	258,964	鳥取県情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価するため、庁内10機関を対象とした情報セキュリティ内部監査、全庁職員を対象とした情報セキュリティ自己点検等を実施した。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
【明許繰越】 携帯電話利用環境整備事業	710,397,000	452,151,000	0	258,246,000	携帯電話不感地区（携帯電話事業者が1社もサービスを提供していない地区）を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備した市町に助成を行った。 実施主体：三朝町外4市町 実施地区：24地区 ※いずれもH21からの繰越
【明許繰越】 県内ブロードバンド100%推進事業	23,195,000	0	0	23,195,000	ケーブルテレビ等のブロードバンド環境整備を行う市町村に対して、その経費の一部を支援。（国臨時交付金充当により市町村実負担がなくなったことにより実績ゼロ）
【明許繰越】 民放地上デジタル放送中継局整備支援事業	750,000	496,000	0	254,000	「6 主な事業に関する調べ」に記載
目 計	1,617,910,000	1,279,076,896	2,164,200	336,668,904	
合 計	3,235,820,000	2,558,153,792	4,328,400	673,337,808	

（用品調達特別会計）

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
（集中管理事業費） 庁内LANパソコン集中管理事業	136,922,000	136,921,106	0	894	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払を集中化することにより、事務の効率化につなげた。
目 計	136,922,000	136,921,106	0	894	
合 計	136,922,000	136,921,106	0	894	

9 予備費の充用調べ

該当無し

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当無し

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他		
計画調査費	地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業	292,000	292,000	0	0	0	0	292,000	国の補助を活用して行われる補助事業(地上デジタル放送視聴のための共同受信施設新設工事)について、全国的に工事が集中していることによる部材の不足のほか、降雪の影響、電柱共架にかかるとの調整に多大の日数を要すること等により、事業の年度内完了が困難であるため。
	地上デジタル放送受信支援事業	2,303,000	356,000	0	0	0	0	356,000	国の補助を活用して行われる補助事業(地上デジタル放送視聴のための共同受信施設改修工事)について、全国的に工事が集中していることによる部材の不足のほか、降雪の影響、電柱共架にかかるとの調整に多大の日数を要すること等により、事業の年度内完了が困難であるため。
	鳥取情報ハイウェイ管理運営事業費	134,640,000	1,516,200	0	0	0	0	1,516,200	鳥取情報ハイウェイ整備工事(東部バックアップルート)について、関係機関との調整に時間を要し、年度内完了が困難となったため。
合計		137,235,000	2,164,200	0	0	0	0	2,164,200	

(3) 事故繰越調べ

該当無し

11 収入証紙取扱額調べ

該当無し

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金 該当無し

(2) 使用料 該当無し

(3) 手数料 該当無し

(4) 財産収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	財産貸付収入	2	1,730,593	1,730,593	0	0	0 光ファイバ心線貸付要綱	
	財産貸付収入	財産貸付収入	31	684,843	684,843	0	0	0 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	
		計(節)	33	2,415,436	2,415,436	0	0		
	本庁執行分計(目)		33	2,415,436	2,415,436	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		33	2,415,436	2,415,436	0	0		
	合計		33	2,415,436	2,415,436	0	0		

(5) 寄附金 該当無し

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	収入	節							
雑入		株式会社鳥取県情報センターからの配当金	1	4,000,000	4,000,000	0	0		
		平成22年度中国情報通信懇談会支援金	1	150,000	150,000	0	0	中国情報通信懇談会会則	
		情報通信月間行事援助金	1	60,000	60,000	0	0	情報通信月間行事応募要領	
		平成21年度NTT管路使用料過払い額	1	124,740	124,740	0	0		
		平成22年度クラウドサーバ使用料	7	793,111	793,111	0	0		
		非常勤本人負担分	1	12,168	12,168	0	0		
		計(節)	12	5,140,019	5,140,019	0	0		
		本庁執行分計(目)	12	5,140,019	5,140,019	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		5,140,019	5,140,019	0	0		
	合計		5,140,019	5,140,019	0	0			

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当無し

イ つり銭の状況 該当無し

13 収入未済額調べ 該当無し

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当無し

15 税外収入不納欠損額調べ 該当無し

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							21年度までの執行額	22年度執行額	23年度以降の執行予定額		
庁内LANギガスイッチ賃借料	借上料	平成16年度	平成17年度から平成22年度まで	103,274,000	69,728,760	0	58,107,300	9,684,550	0	67,791,850	67,791,850
県立予約システム賃借料	借上料	平成17年度	平成18年度から平成22年度まで	14,335,000	14,175,000	0	11,340,000	2,835,000	0	14,175,000	14,175,000
庁内LANファイアウォール利用料	借上料	平成18年度	平成19年度から平成23年度まで	7,813,000	4,284,000	0	3,123,750	1,071,000	89,250	4,284,000	4,284,000
LGWANサービス提供設備賃借料	借上料	平成18年度	平成19年度から平成24年度まで	4,500,000	3,123,240	0	1,717,782	624,648	780,810	3,123,240	3,123,240
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成19年度	平成19年度から平成24年度まで	82,418,000	77,666,400	0	31,066,530	15,533,280	29,548,941	76,148,751	76,148,751
電子決裁システムサーバ賃借料	借上料	平成19年度	平成20年度から平成24年度まで	24,449,000	25,735,500	0	10,294,200	5,147,100	9,007,425	24,448,725	24,448,725
インターネット放送局機器賃借料	借上料	平成19年度	平成20年度から平成24年度まで	9,020,000	8,270,325	0	3,224,025	1,682,100	3,364,200	8,270,325	8,270,325
インターネット放送局管理運営事業委託	委託料	平成19年度	平成21年度から平成24年度まで	15,650,000	13,629,000	0	5,313,000	2,772,000	5,544,000	13,629,000	13,629,000
庁内LANシステム機器賃借料	借上料	平成20年度	平成21年度から平成26年度まで	90,470,000	84,707,175	0	16,986,690	13,447,149	42,241,000	72,674,839	72,674,839
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成21年度	平成22年度から平成24年度まで	732,000	660,996	0	0	215,208	409,920	625,128	625,128
庁内LANインターネット接続サービス利用料	役務費	平成21年度	平成22年度から平成24年度まで	15,225,000	7,791,000	0	0	2,671,200	3,784,200	6,455,400	6,455,400
庁内LANファイアウォール利用料	借上料	平成22年度	平成23年度から平成28年度まで	8,820,000	3,591,000	0	0	0	8,820,000	8,820,000	8,820,000
庁内LANギガスイッチ賃借料	借上料	平成22年度	平成23年度から平成28年度まで	98,525,000	98,173,950	0	0	0	98,525,000	98,525,000	98,525,000
合 計				475,231,000	411,536,346	0	141,173,277	55,683,235	202,114,746	398,971,258	398,971,258

(単位:円)

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等 (規約、要 領等を含 む)	備考
計画調査費	275,000	単県	一般国道53号材木町、田園町電線共同溝建設負担金	中国地方整備局		22.5.28外	250,845	一般国道53号線材木町、田園町電線共同溝整備計画	
	52,471,000	単県	総合行政ネットワーク運営負担金	(財)地方自治情報センター		22.6.30外	52,471,000	総合行政ネットワーク基本要綱	
	300,000	単県	Uとっとり地域情報化セミナー(鳥取県地域情報化セミナー)実行委員会負担金	Uとっとり地域情報化セミナー(鳥取県地域情報化セミナー)実行委員会		22.9.10	210,000	Uとっとり地域情報化セミナー(鳥取県地域情報化セミナー)実行委員会設置要綱	
	1,800,000	単県	地方自治情報センター会費	(財)地方自治情報センター		22.5.26	1,800,000	(財)地方自治情報センター寄付行為	
	2,293,000	単県	共通基盤運用事業負担金	公的個人認証サービス都道府県協議会		22.5.24	2,110,777	同会会則	
支出額が 10万円未満 のもの							110,000		
本庁 執行分計							56,952,622		
出納機関執 行分計							0		
目計							56,952,622		
合計							56,952,622		

(2) 補助金

予算科目(計画調査費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
【明許繰越】 情報通信格差是正事業補助金 (13年度) 携帯電話の不感地区解消	三朝町 外4件		565,203,601	—	21.7.24 外	22.7.26 外	精算払	22.8.6 外	452,151,000	
				21.5.18 外	22.6.25 外	—				
			(補助率:4/5) 452,151,000	21.7.2 外	22.6.30 外	—				
地上デジタル放送受信支援事業費補助金 (21年度)	江府町 2件		713,000	—	23.2.1 外					【繰越期間】 23.4.1~ 24.3.31 【繰越事業費】 713,000 (356,000)
(補助率:1/2) 356,000			23.2.7 外							
地上デジタル放送受信のため、中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設のデジタル化改修に市町村が補助を行う場合、その経費の一部を支援										
地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業費補助金 (22年度)	江府町		585,000	—	23.2.22					【繰越期間】 23.4.1~ 24.3.31 【繰越事業費】 585,000 (292,000)
(補助率:1/2) 292,000			23.2.21							
地上デジタル放送受信のため、新たに設置された中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設の新設に市町村が補助を行う場合、その経費の一部を支援										

【明許繰越】 民放地上デジタル放送中継局整備支援事業費補助金（20年度） 地上デジタル放送受信のため、現行アナログ放送エリアをこえてデジタル放送中継局の新設を行う民間放送事業者に対して市町村が補助を行う場合、その経費の一部を支援	江府町	993,860	—	22.6.25	23.5.2	精算払	23.5.18	496,000	
			22.3.25	23.3.31	—				
		(補助率：1/2) 496,000	22.3.25	23.4.5	—				
本庁執行分計								452,647,000	
出納機関執行分計								0	
国 補 分 計								452,647,000	

② 単 県 分 該 当 な し

(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該 当 な し

(3) 交付金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要領等を含む)	備考
計画調査費	15,291,000	単県	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく交付金	(財)自治体衛星通信機構		22.8.2外	12,576,640	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律第34条	
	29,665,000	単県	本人確認情報処理事務に係る交付金	(財)地方自治情報センター		22.6.25外	29,665,000	住民基本台帳法第30条の20第1項	
支出額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							42,241,640		
出納機関執行分計							0		
目 計							42,241,640		
合 計							42,241,640		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		支出の状況			備考	
				予定価格	契約額 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額 (契約年月日)	契約期間	年月日 (契約保証 金)	完了 年月日	支出区分	支出 年月日		金額
計画調査費	単費	インターネット放送局映像配信システム管理運営業務委託	株式会社鳥取県情報センター	15,477,000	(20.4.8) 13,629,000	20.5.1 ~ 25.3.31	20.3.28 (免除) 一般	22.6.30外 22.7.9外	精	22.07.28 22.11.05 23.01.13 23.04.04	693,000 693,000 693,000 693,000	③
計画調査費	単費	鳥取情報ネットワーク管理運営委託	株式会社鳥取県情報センター	71,004,465	(22.4.1) 71,001,000	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.26 (免除) 随	23.3.31	前	22.06.30 22.09.30 22.12.01 23.03.29	21,300,300 14,200,200 21,300,300 14,200,200	③鳥取情報ネットワークは県内市町村の通信機器と接続されており、市町村通信機器管理を行っている鳥取県情報センターへ管理を委託することによって、より安定的なネットワークの運用及び全県的な保守管理体制の確保ができるため。 光監視装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。
計画調査費	単費	鳥取情報ネットワーク77新業務	株式会社NTT西日本中国鳥取事業部	630,000	(23.3.10) 577,500	23.3.10 ~ 23.3.28	23.3.4 (免除) 随	23.3.28 23.3.28	精	23.04.11	577,500	
計画調査費	単費	鳥取情報ネットワーク77保守・維持修繕業務委託	鳥取通信工業株式会社	13,913,550	(22.4.1) 単価契約(見込額) 9,304,050	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.26 (免除) 指	22.8.3外 22.8.11外	精	22.08.18外	8,931,300	②
計画調査費	単費	鳥取情報ネットワーク関連機器(無停電電源装置)保守業務委託	西日本電信電話株式会社鳥取支店	2,698,500	(22.4.1) 2,698,500	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.26 (免除) 随	23.3.31 23.3.31	前	22.10.22 23.04.19	1,349,250 1,349,250	③無停電電源装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。
計画調査費	単費	鳥取情報ネットワーク東部占有資料作成業務	株式会社鳥取県情報センター	318,087	(23.2.3) 318,045	23.2.3 ~ 23.3.31	23.1.31 (免除) 随	23.3.31	精	23.04.18	318,045	本委託業務は、前年度委託業務の追加的内容であり、他者へ業務委託するよりも経済的であるため。
計画調査費	単費	鳥取情報ネットワーク東部福原区運管撤去工事設計・施行委託	エヌ・ティ・エー・インフラネット株式会社中国支店	203,700	(22.10.26) 203,700	22.10.26 ~ 23.1.20	22.10.21 (免除) 随	23.1.17 23.1.18	精	23.02.09	203,700	同一場所の管路撤去工事が必要な県以外の3者全てが業務を委託業者に発注しており、県も同様に発注することで工事の効率化を図るため
計画調査費	単費	電子申請・電子決済総合文書管理システム運用委託	株式会社鳥取県情報センター	11,422,530	(22.4.1) 11,422,530	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除) 随	23.3.31 23.4.5外	精	22.05.20外	11,422,530	③(株)鳥取県情報センターに設置してある基幹システムと連携しているシステムの運用保守管理のため。
計画調査費	単費	電子申請・電子決済総合文書管理システム機器保守委託	株式会社ケー・イー	9,861,600	(22.4.1) 9,861,600	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除) 随	22.6.30外 23.4.8外	精	22.05.27外	9,861,600	③当初のシステム導入業者がケー・イー・イーであるため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証 金)		完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	支出区分		支出 年月日	金額		
計画調査費	単県	指紋認証システム保守管理業務	株式会社富士通 中国システムズ	231,000	(22.4.1) 231,000	22.4.1 ~ 23.1.31	22.3.24 (免除)	23.1.31	精	23.02.17	231,000		
計画調査費	単県	市内LANシステム保守管理業務委託	株式会社鳥取県 情報センター	147,036,816	(22.4.1) 147,036,750	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除)	22.6.30外	概	22.07.30 22.10.29 23.01.29	43,321,687 32,821,687 32,821,687	③既設の県の通信回線及び設備を利用し、その運営管理は(株)鳥取県情報センターが行っているため。	
計画調査費	単県	データ管理事務に係る業務委託	株式会社鳥取県 情報センター	51,887,220	(22.4.1) 51,886,800	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除)	22.4.30外	精	22.05.20外	30,728,934 51,886,800	③(株)鳥取県情報センターが保有するホストコンピュータでデータ処理しているデータのバックアップ・管理業務であるため。	
計画調査費	単県	ノートパソコン開発・改修等業務委託	株式会社鳥取県 情報センター	@40,000/日	(22.4.1) @35,385/日	22.4.1 ~ 23.3.25	22.3.24 (免除)	23.3.24 23.3.25	精	23.04.04	6,900,075	③	
計画調査費	単県	総合文書管理・電子決裁システム改修業務	株式会社ケー・オー・エイ	2,646,000	(23.1.20) 2,614,500	22.1.20 ~ 22.2.28	23.1.11 (免除)	23.2.28 23.3.8	精	23.03.16	2,614,500	③システムの開発・保守管理を行っているケー・オー・エイでしか改修ができないため。	
計画調査費	単県	総合文書管理・電子決裁システム検証業務委託	株式会社ケー・オー・エイ	2,079,000	(22.11.15) 2,079,000	22.11.15 ~ 22.12.10	22.11.9 (免除)	22.12.10 22.12.22	精	23.01.06	2,079,000	③システムの開発・保守管理を行っているケー・オー・エイでしか検証作業ができないため。	
計画調査費	単県	情報セキュリティ内閣監査実施支援業務	株式会社ケー・オー・エイ	300,000	(22.7.15) 300,000	22.7.15 ~ 22.11.30	22.7.12 (免除)	22.11.30	精	22.12.13	300,000		
計画調査費	単県	台帳記録管理システム保守等業務委託	株式会社アクセス	2,509,500	(22.4.1) 2,509,500	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除)	23.3.31 23.4.4	精	23.04.12	2,509,500	③(株)アクセスが導入したシステムに改修を施すため。	
計画調査費	単県	とっとりwebマップデジタルオルゴール追加業務委託	株式会社パスコ 鳥取営業所	409,500	(22.3.4) 367,500	22.3.4 ~ 23.3.25	22.3.8 (免除)	23.3.23 23.3.23	精	23.03.31	367,500		

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金)		完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	支出区分		支出 年月日	金額		
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワークシステムに係 るファイアウォール の監視及び保守業 務	財団法人地方自 治情報センター	5,910,811	(22.4.1) 5,910,811	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.19 (免除) 随	22.4.30外 22.5.20外	精	22.5.27外	5,910,811	③当システムのファイアウォール は、(財)地方自治情報センターが 整備したものであり、その管理に あたっては、他の者ではセキュリ ティ上の問題が生じるため。	
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワークシステム保守 管理業務	株式会社鳥取県 情報センター	17,612,007	(22.4.1) 17,541,825	22.4.1 ~ 23.3.31	22.3.24 (免除) 随	22.6.30外 22.7.13外	精	22.7.30 22.11.11 23.2.9 23.5.10	17,541,825	③当システムは既設の県の通信 回線及び設備を利用しており、そ の運営管理を(株)鳥取県情報セ ンターが行っているため。	
計画調査費	単県	平成22年度財形貯 蓄控除額管理システ ム再構築業務(ハッ チ処理)									4,948,020	福利厚生課へ配当替え	
計画調査費	単県	公有財産台帳子一タ ベース財産区分追 加等業務									1,638,000	財源確保推進課へ配当替え	
計画調査費	単県	財務会計システム改 修業務(データ交換 伝送化改修)									918,750	会計局へ配当替え	
予定価格が20万 円未満のもの											742,156		
本庁執行分計											346,068,107		
出納機関執行分 計											0		
目計											346,068,107		
合計											346,068,107		

18 工事請負費調べ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		請 負 人	支 出 状 況			地 成 実 完 年 月 日	更 変 (解 除 の 理 由 ・ 内 容	考 備
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期	契約形態	支出区分		年月日	金額				
			変 更 年 月 日 設計額	契 約 年 月 日 契約額	契 約 (最終) 工 期	契 約 (最終) 工 期									
計画調査費	単 県	鳥取情報ハイウェイ整備工事(新日野橋工区)	(22.11.17) 1,983,450 (23.2.25) 2,463,300	(22.12.2) 1,575,000 (23.2.25) 1,955,100	22.12.2 ~23.2.28	22.11.29 (22.12.2)	23.3.31	網東邦通信	完	23.3.31	1,955,100	23.2.28 23.3.9	一部夜間 工事へ 更		
計画調査費	単 県	鳥取情報ハイウェイ整備工事(車尾・東福原CGB区間本設)	(22.11.11) 12,257,700 (23.2.25) 15,953,700	(22.12.15) 10,920,000 (23.2.25) 14,211,750	22.12.15 ~23.3.20	22.12.10 (22.12.13)	23.4.22	網タイヨ一通信	完	23.4.22	14,211,750	23.3.18 23.3.24	一部夜間 工事へ 更		
本庁執行分計											16,166,850				
出納機関執行分計											0				
目計											16,166,850				
合計											16,166,850				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし
- ケ 有価証券

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株 券	30,000,000	0	0	30,000,000	(株)鳥取テレトピア	
株 券	40,000,000	0	0	40,000,000	(株)鳥取県情報センター	
合 計	70,000,000	0	0	70,000,000		

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	2,000,000	0	0	2,000,000	(財)地方自治情報センター	
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 20	円 860	円 860	円 20	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	20	860	860	20	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 61	枚 0	21枚 5,390円	枚 40

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料 (円)		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料			
光ファイバケーブル	2,085,096.36m	光ファイバケーブル 心線	H22.4.1~ H23.3.31	年額	1,728,804	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続	
光ファイバケーブル	2,130m	光ファイバケーブル 心線	H22.4.1~ H23.3.31	年額	1,789	鳥取市秋里地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備	
合計					1,730,593			

24 21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし